



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月10日

上場会社名 グレイステクノロジー株式会社  
 コード番号 6541 URL <https://www.g-race.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松村幸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 飯田智也 TEL 03-5777-3838  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,524	16.0	575	37.7	573	38.7	375	34.9
2018年3月期	1,314	30.0	418	39.1	413	40.4	278	41.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	27.31	26.22	29.2	33.4	37.8
2018年3月期	21.16	19.50	28.0	28.9	31.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,842	1,453	78.7	104.86
2018年3月期	1,586	1,124	70.6	82.20

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,449百万円 2018年3月期 1,120百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	283	8	91	1,314
2018年3月期	180	30	63	1,130

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		15.00	15.00	68	23.6	6.7
2019年3月期		0.00		7.00	7.00	96	25.6	7.5
2020年3月期(予想)								

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。2018年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2019年3月期期末配当金の内訳普通配当6円00銭 記念配当1円00銭

3. 2020年3月期の配当予定額は、未定であります。

### 3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	24.6	750	30.3	748	30.5	490	30.5	35.50

(注) 当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施いたします。従って、業績予想についても通期で開示しております。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	13,824,000 株	2018年3月期	13,628,400 株
期末自己株式数	2019年3月期	99 株	2018年3月期	99 株
期中平均株式数	2019年3月期	13,747,418 株	2018年3月期	13,153,109 株

(注)当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に引き続き緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦問題の長期化や英国のEU離脱問題等、世界経済の先行きに対する懸念が高まり、景気は先行き不透明感を増しながら推移しております。国内大手メーカーでは、先進技術に対応するための研究開発投資、及び人手不足に対応するための省力化投資、並びに老朽化した設備の更新等を積極化しており、『マニュアルを「本当に使えるもの」にし、「無駄な経費・工数のかからない」品質の高いマニュアルの普及に努める』という当社の使命と市場ニーズとの適合性が高まっております。

このような経済環境の下、当社では、付加価値の高い製品・サービスの提供に積極的に取り組み、受注・売上・収益の拡大に努めてまいりました。

経営戦略につきましては、当社の主力サービスである「e-manual」の導入促進を積極的に図った結果、「e-manual」の導入社数は26社となり、前期比162.5%となりました。また、取引のある外資系企業の米国本社との直接取引や日本企業の海外支社との取引を目的として、本格的に米国市場へ参入するために、シカゴ地域に駐在員事務所を設置いたしました。今後は、早急にシカゴ駐在員事務所を現地法人化して、米国株式市場への上場を目指してまいります。また、成長のスピードを速めるために、シナジー効果が期待できる企業へのM&Aや事業提携等を引き続き積極的に検討しており、早期に実現してまいります。

技術面につきましては、従来の「読むマニュアル」「見るマニュアル」「理解するマニュアル」から脱却したAI（人工知能）を活用・搭載した「完全誘導型AIマニュアル」である「GRACE VISION®」の開発に、引き続き取り組んでおり、2018年12月に、マイクロソフト社のウェアラブルデバイス「HoloLens」を使用したプロトタイプ版の発表会を開催しました。プロトタイプ版ですが、既に当社顧客への納品が完了しており、その他数社からも引き合いをいただいております。今後は、当社が培ったマニュアルづくりのノウハウを活かし、さまざまなデバイスや言語でAIマニュアルが実現できるよう、更なる技術発展を目指してまいります。また、当社の主力サービスである「e-manual」「GRACE VISION®」を深化・発展させるべく、関連する特許を新たに3件取得し、現在、追加で6件の特許を申請しております。

営業面につきましては、当社の主要顧客が属する産業機械業界は軟調な経済環境となっておりますが、2018年8月に、東京証券取引所市場第一部に上場したことによる知名度向上により、多数のお問い合わせをいただいております。更なる受注の獲得に努めてまいります。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高1,524,427千円（前年同期比16.0%増）、経常利益573,203千円（同38.7%増）、当期純利益375,377千円（同34.9%増）となりました。

当事業年度の業績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

#### ① MMS事業

MMS事業においては、上記のとおり、「e-manual」サービスの導入促進を積極的に図った結果、売上高911,642千円（前年同期比23.3%増）、セグメント利益458,721千円（同24.0%増）となりました。

#### ② MOS事業

MOS事業においては、既存顧客への積極的な是正提案等、問い合わせ企業の取り込みを進めた結果、売上高612,785千円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益361,804千円（同30.1%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は1,842,796千円となり、前事業年度末に比べて256,530千円の増加となりました。

#### (流動資産)

流動資産は1,780,340千円となり、前事業年度末に比べて265,075千円増加となりました。これは主に、現金及び預金が184,132千円、売掛金が85,204千円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は62,456千円となり、前事業年度末に比べて8,544千円減少となりました。これは主に、有形固定資産が10,423千円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

流動負債は322,997千円となり、前事業年度末に比べて23,243千円減少となりました。これは主に、未払法人税等が24,580千円、未払金が10,691千円増加した一方で、買掛金が59,776千円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

固定負債は66,232千円となり、前事業年度末に比べて49,352千円減少となりました。これは主に、社債が30,000千円、長期借入金が9,996千円、リース債務が4,833千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,453,567千円となり、前事業年度末に比べて329,127千円増加となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金が11,003千円、資本準備金が11,003千円増加したこと、及び当期純利益の計上等に伴い利益剰余金の額が307,235千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前事業年度末と比較し184,132千円増加し、1,314,836千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は283,394千円（前事業年度は180,409千円の増加）となりました。これは、税引前当期純利益573,203千円の計上等による資金の増加があった一方で、法人税等の支払額175,330千円、売上債権の増加額75,915千円、仕入債務の減少額59,776千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は8,026千円（前事業年度は30,923千円の減少）となりました。これは、固定資産の取得による支出8,020千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は91,236千円（前事業年度は63,895千円の減少）となりました。これは、新株予約権の行使による株式発行による収入21,891千円等による資金の増加があった一方で、配当金の支払額68,019千円、社債の償還による支出30,000千円等の資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、技術伝承及び人手不足など、当社のターゲットである国内大手メーカーを取り巻く環境に対応するため、ますますマニュアルの位置付けが高まることが予想されます。

当社の開発した「GRACE VISION®」は、人の行動のすべてのシーンや人の抱える問題解決の場面で確実に「役に立つツール」に成りえると確信しております。

当社はマニュアルのプロとして、マニュアル制作及び「e-manual」の導入促進とあわせ、「GRACE VISION®」を精力的に販売してまいります。

また、社内リソースの不足に関しては、業務提携や販売代理店契約、M&A等を積極的に模索して、業容拡大を図ってまいります。

以上から、翌事業年度の業績につきましては、売上高1,900百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益750百万円（同30.3%増）、経常利益748百万円（同30.5%増）、当期純利益490百万円（同30.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,140,711	1,324,843
受取手形	9,913	587
売掛金	344,858	430,062
仕掛品	95	291
前払費用	4,199	5,713
未収入金	15,884	18,158
その他	135	683
貸倒引当金	△533	—
流動資産合計	1,515,264	1,780,340
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,639	2,165
工具、器具及び備品（純額）	11,828	2,239
リース資産（純額）	360	—
有形固定資産合計	14,827	4,404
無形固定資産		
特許権	805	684
ソフトウェア	15,054	10,168
その他	—	6,100
無形固定資産合計	15,859	16,953
投資その他の資産		
長期前払費用	1,306	—
繰延税金資産	16,985	19,069
その他	22,022	22,028
投資その他の資産合計	40,313	41,098
固定資産合計	71,001	62,456
資産合計	1,586,265	1,842,796

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	125,319	65,543
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	10,829	10,829
リース債務	5,112	4,833
未払金	22,142	32,833
未払費用	4,814	6,245
未払法人税等	104,953	129,533
未払消費税等	26,128	23,332
前受金	37	—
預り金	4,568	6,258
賞与引当金	12,255	13,385
その他	80	202
流動負債合計	346,241	322,997
固定負債		
社債	70,000	40,000
長期借入金	25,010	15,014
リース債務	10,629	5,795
その他	9,944	5,422
固定負債合計	115,584	66,232
負債合計	461,825	389,229
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	77,777	88,780
資本剰余金		
資本準備金	69,726	80,730
その他資本剰余金	271,408	271,408
資本剰余金合計	341,135	352,138
利益剰余金		
利益準備金	1,949	1,949
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	699,549	1,006,785
利益剰余金合計	701,499	1,008,735
自己株式	△125	△125
株主資本合計	1,120,285	1,449,529
新株予約権	4,154	4,037
純資産合計	1,124,439	1,453,567
負債純資産合計	1,586,265	1,842,796

## (2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,314,414	1,524,427
売上原価	415,077	450,891
売上総利益	899,336	1,073,535
販売費及び一般管理費	481,293	497,913
営業利益	418,043	575,622
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	2	—
営業外収益合計	12	12
営業外費用		
支払利息	1,354	1,333
社債利息	697	295
売上債権売却損	2,297	801
その他	383	—
営業外費用合計	4,733	2,430
経常利益	413,322	573,203
税引前当期純利益	413,322	573,203
法人税、住民税及び事業税	140,753	199,910
法人税等調整額	△5,757	△2,084
法人税等合計	134,995	197,826
当期純利益	278,326	375,377

## 売上原価明細書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	※1	373,425	90.0	388,105	86.0
II 労務費		20,480	4.9	29,875	6.6
III 経費		21,110	5.1	33,106	7.4
当期総製造費用		415,015	100.0	451,087	100.0
仕掛品期首たな卸高		157		95	
合計		415,173		451,182	
仕掛品期末たな卸高		95		291	
売上原価		415,077		450,891	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
運用管理費	10,297	11,285

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	62,049	53,998	271,408	325,407	1,949	475,848	477,797
当期変動額							
新株の発行	15,728	15,728		15,728			
当期純利益						278,326	278,326
剰余金の配当						△54,625	△54,625
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	15,728	15,728	—	15,728	—	223,701	223,701
当期末残高	77,777	69,726	271,408	341,135	1,949	699,549	701,499

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	—	865,253	352	865,605
当期変動額				
新株の発行		31,456		31,456
当期純利益		278,326		278,326
剰余金の配当		△54,625		△54,625
自己株式の取得	△125	△125		△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,802	3,802
当期変動額合計	△125	255,032	3,802	258,834
当期末残高	△125	1,120,285	4,154	1,124,439

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	77,777	69,726	271,408	341,135	1,949	699,549	701,499
当期変動額							
新株の発行	11,003	11,003		11,003			
当期純利益						375,377	375,377
剰余金の配当						△68,141	△68,141
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	11,003	11,003	—	11,003	—	307,235	307,235
当期末残高	88,780	80,730	271,408	352,138	1,949	1,006,785	1,008,735

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△125	1,120,285	4,154	1,124,439
当期変動額				
新株の発行		22,007		22,007
当期純利益		375,377		375,377
剰余金の配当		△68,141		△68,141
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△116	△116
当期変動額合計	—	329,243	△116	329,127
当期末残高	△125	1,449,529	4,037	1,453,567

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	413,322	573,203
減価償却費	7,829	18,645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	272	△533
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,599	1,130
支払利息	2,052	1,629
売上債権の増減額 (△は増加)	△216,606	△75,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62	△196
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,502	△59,776
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,170	△2,273
その他	22,531	3,997
小計	289,394	459,910
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△1,600	△1,196
法人税等の支払額	△107,396	△175,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,409	283,394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△12,708	△8,020
敷金の差入による支出	△18,315	△6
その他	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,923	△8,026
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△9,163	△9,996
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	31,104	21,891
自己株式の取得による支出	△125	—
配当金の支払額	△54,544	△68,019
その他	△1,166	△5,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,895	△91,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,590	184,132
現金及び現金同等物の期首残高	1,045,113	1,130,704
現金及び現金同等物の期末残高	1,130,704	1,314,836

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社の事業は、主に製品・サービス別に「MMS事業（マニュアルマネージメントシステム事業）」及び「MOS事業（マニュアルオーダーメイドサービス事業）」の2つを報告セグメントとしております。

「MMS事業」は、各種マニュアルの管理・配信・閲覧・制作を支援する基幹システム「e-manual」の企画、導入及び運営のサービスを提供する事業を行っております。また、「MOS事業」は、主に各種マニュアルのテクニカルライティング（原稿執筆）と翻訳業務を受託する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	MMS事業	MOS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	739,293	575,121	1,314,414	—	1,314,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	739,293	575,121	1,314,414	—	1,314,414
セグメント利益	370,069	278,135	648,204	△230,160	418,043
セグメント資産	212,823	184,136	396,960	1,189,305	1,586,265
その他の項目					
減価償却費	5,987	—	5,987	1,841	7,829
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,290	—	11,290	1,418	12,708

(注) 1. その他は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配賦しない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配賦しない全社資産が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,841千円は、主に本社建物に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	MMS事業	MOS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	911,642	612,785	1,524,427	—	1,524,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	911,642	612,785	1,524,427	—	1,524,427
セグメント利益	458,721	361,804	820,526	△244,904	575,622
セグメント資産	284,850	181,847	466,697	1,376,098	1,842,796
その他の項目					
減価償却費	15,557	—	15,557	3,088	18,645
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,067	—	7,067	2,248	9,316

(注) 1. その他は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配賦しない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配賦しない全社資産が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
  - (3) 減価償却費の調整額3,088千円は、主にサービス案内動画に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
ファナック株式会社	341,361	MMS事業、MOS事業
学校法人了徳寺大学	315,054	MMS事業

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社豊田自動織機	238,782	MMS事業、MOS事業
学校法人了徳寺大学	200,000	MMS事業
ファナック株式会社	156,441	MMS事業、MOS事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	82.20円	104.86円
1株当たり当期純利益金額	21.16円	27.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.50円	26.22円

(注) 1. 2018年2月7日開催の取締役会決議により、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	278,326	375,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,326	375,377
普通株式の期中平均株式数(株)	13,153,109	13,747,418
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,117,964	566,513
(うち新株予約権(株))	(1,117,964)	(566,513)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,124,439	1,453,567
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,154	4,037
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,120,285	1,449,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,628,301	13,823,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。